

Title	関係会社の経営管理システム - その実態と今後の課題 -
Sub Title	
Author	曾根豊次(Sone, Toyoji) 伏見多美雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1986
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1986年度経営学 第482号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001986-0482">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001986-0482</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	曾根 豊次	主査	伏見 多美雄
	(清水建設株式会社)	副査	柴田 典男
所属ゼミナール	柴田 典男 研		矢作 恒雄

## 関係会社の経営管理システム —その実態と今後の課題—

事業活動の多角化・国際化の進展に伴い、親会社を中心とする企業集団の経営問題が注目されている。本研究の目的は、そのような状況を踏まえ、企業集団経営とりわけ関係会社管理の仕組みの全体像を浮き彫りにし、さらに親会社が関係会社を有効にコントロールし、十分な成果を上げるためにには、どのような仕組みを整備する必要があるのかを明らかにすることにある。

上場企業に対する実態調査を通じて、関係会社管理に関する現実の企業の生のデータを収集し、それを分析・検討することにより、その現実を解釈し、さらに説明できるような要因と一定のパターンを把握することができた。中でも、自主性・自律性の確保と同時に全体としての統合を実現するという関係会社管理に固有の問題を解決し、さらに親会社が関係会社をコントロールし十分な成果を上げるためにには、何らかの総合的な調整機能を持つことが重要な役割を果していることが分った。

本研究は、調査内容・サンプル数・方法論等の制約から、調査結果が語るところには自ずと多くの限界があり、理論的あるいは実務的な意味を断定的に述べることはできない。しかし、関係会社管理の最前線で活躍される方々に対して有益な情報を提供できるものと考える。